

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,365,771	流動負債	10,851,739
現金及び預金	2,200,990	買掛金	184,290
受取手形	2,318	短期借入金	7,000,900
売掛金	261,394	1年以内返済の長期借入金	3,120,880
販売用不動産	580,010	未払金	20,557
商品及び原材料	57,542	未払費用	289,564
貯蔵品	56,891	未払法人税等	13,915
前払費用	109,021	未払消費税等	16,616
未収入金	16,240	預り金	117,478
その他の流動資産	82,185	その他の流動負債	87,536
貸倒引当金	824	固定負債	1,694,176
固定資産	9,601,371	長期借入金	546,220
有形固定資産	7,710,002	退職給付引当金	126,306
建物	6,153,067	預り保証金	1,011,850
構築物	171,864	その他の固定負債	9,800
機械及び装置	40,539	負債合計	12,545,915
車輛及び運搬具	12,854	資本の部	
器具及び備品	135,348	資本金	1,243,544
土地	1,186,681	資本剰余金	1,270,784
建設仮勘定	9,645	資本準備金	1,270,784
無形固定資産	79,594	利益剰余金	2,081,905
借地権	5,926	利益準備金	66,008
電話加入権	20,302	当期末処理損失	2,147,914
温泉利用権	52,339	(うち当期利益)	(13,175)
その他の無形固定資産	1,025	株式等評価差額金	10,330
投資等	1,811,774	自己株式	866
投資有価証券	72,029		
子会社株式	109,179		
長期貸付金	66,470		
破産更生債権等	27,356		
長期前払費用	11,341		
差入保証金	1,124,580		
年金保険積立金	293,017		
会員権	27,790		
その他の投資	107,814		
貸倒引当金	27,805	資本合計	421,227
資産合計	12,967,142	負債・資本合計	12,967,142

損 益 計 算 書

〔 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 〕

(単位 :千円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	
	売上高	6,816,529
	営業費用	
	売上原価及び一般管理費	6,559,324
	営業利益	257,205
	営業外収益	
	受取利息・配当金	472
	その他の営業外収益	22,322
	営業外費用	
	支払利息	210,702
その他の営業外費用	332	
経常利益	68,966	
特別損益の部	特別損失	
	固定資産除売却損	23,813
	その他の特別損失	18,039
税引前当期利益		27,114
法人税、住民税及び事業税		13,939
当期利益		13,175
前期繰越損失		2,161,089
当期未処理損失		2,147,914

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

- 【1】子会社株式・・・移動平均法による原価法
- 【2】其他有価証券
時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

- 【1】販売用不動産・・・個別法による原価法
- 【2】商品・原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 【1】有形固定資産・・・定額法
なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建物付属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。
- 【2】無形固定資産及び・・・定額法
長期前払費用
なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 【1】貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 【2】賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
なお、当期における負担額はありません。
- 【3】退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（288,137千円）については15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。
（追加情報）
従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数は、5年としておりましたが当期における平均残存勤務期間が従来の費用処理年数を下回ったため費用処理期間を4年としております。
この結果、従来の年数によった場合と比較して退職給付費用が2,178千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する金銭債権
短期 30,443千円
長期 66,470千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,115,318千円
- (3) リース契約により使用している重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに厨房設備等の一部については、リース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
現金及び預金 2,000千円
販売用不動産 580,010千円
有形固定資産 5,792,748千円
投資有価証券 25,678千円
差入保証金 150,000千円
- (5) 主な外貨建資産
子会社株式 20,063千円（277千S\$）
89,116千円（1,256千A\$）
- (6) 資本の欠損の額 2,148,780千円
- (7) 1株当たり当期利益 1円21銭